

国立大学独立法人化に望むこと

赤 沼 宏 史*

我が国の教育関係整備費の薄さに比して、技術開発・研究費の総額はこの20年来飛躍的に成長してきたと実感しているが、はたしてそれに見合った成果が得られているのかどうか。この問の答えをたとえば「Molecular Biology of the Cell」の最新版（第4版）に探してみると、我が国でも日当たりの良い分野「Cell Communication」（第15章）で引用されている文献数は最新（2001年）の2文献を含む37件であるが、その中で日本での成果の引用は西塚泰美先生のPKCに関する論文だけである。どの章をとってもこの統計は似たり寄ったりで、このことから日本の国際水準を満たす研究費総額に比していかに先駆的な研究成果が少ないかを確認できる。多くの研究機関が有能な研究者を擁しているのは確かなので、これは先進的研究を許容するシステムの未成熟のせいであろう。つまり、現在の公的研究費の配分システムが新分野開拓的な研究計画の発掘に不向きなためである。高等教育の大きな部分と研究資金のほとんどは公的資金に依存しているので、これらの運用に説明責任が伴うのは当然である。ここでは資金を要求する側が厳しい矢面に立つのは当然であるけれども、その説明を受け配分を勧告する側から効果的な矢が放たれなければ資金運用の説明責任が果たされているとは言えない。依然として我が国ではこの運用システムの透明性と成熟度に大きな問題があるのではないだろうか。2年後には大学が主体的に運用できる資金枠が拡大するので、まずはこの点での国立大学の力量を期待したい。

「民意」を映すマスコミ界の科学水準に時々驚き入ることがある。この国の科学水準が低いとは思えないので、このことは、ここまで高度化された科学・技術社会の今日のマスコミ界でもしかるべき「理系人間」の活躍の場が熟成していないためであろう。マスコミは依然として文系人間の就職先である。教育・研究諸費を割り振る官庁諸職も文系であるとされている。文系人間とは数理系科目とあまり付き合わないで高等学校以降の教育課程を終えた人たちのことのようなのである。このように定式化された社会構成のもとで、たとえば文系射手（官庁）を納得させるためだけに練り上げられる多くの科学系予算申請書作成作業は人材の国家的浪費そのものである。翻って「理系人間」が高等学校の理科で学ぶことはといえば、ここでも、指導要領で徹底的に規定・管理された全国一律メニューである。たとえば、生化学がらみの記述では半世紀にわたり飽きもせず、ピウレット反応であり、キサントプロテイン反応であり、銀鏡反応であり、チマーゼ（国の指針としてこれは「酵素」でなければならない）である。四、五十年前に無かった内容とはといえば、「ペプチドは分子内および「分子間」の水素結合により時計回りのらせん構造をつくり、この「らせんの鎖がまりのように巻き込んで」球状タンパクを形成する（若干意地悪く某社の数文章を連結）」ことくらいである。どのような専門家がこのような記述を教科書に持ち込んでいるのであろうか。生命科学の進展が社会生活にも重い課題を投げかけているこの時代に至っても、この教科書の内容で明示されるように、現在の生命科学の水準を高校教育内容へ反映させることは「一部の（？）生徒に無用な負担を課し、公平を乱す」という理由で今もって敬遠されているのである。「公平」の追求がここまで理科教育の「国家統制」をよぶ横並び風土に抗して、これからの大学には多様な価値を追求し、社会に多様性の醸成を働きかける役割を期待したい。高度化した社会では行政職を含めて多様化した職種がますます多彩な能力を必要としている。そこで社会の勉学意識を多様化する必要がある。そのための大学側の第一歩は、各大学がそれぞれの教育目標と内容を明示し、選別のためではなく、その教育の前提となる基礎学力をはかる入学選別制度をそれぞれに構築することであると信じる。

*東京大学総合文化研究科教授